



2020年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月10日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 新谷 省二 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績 (2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	7,374	5.7	1,935	5.2	1,905	5.1	1,307	5.1	1,307	5.1	1,304	4.9
2019年2月期第1四半期	6,974	8.8	1,839	2.2	1,812	2.3	1,243	2.5	1,243	2.5	1,244	3.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	28.76	28.57
2019年2月期第1四半期	27.58	27.17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	92,443	29,357	29,325	31.7
2019年2月期	66,377	29,478	29,445	44.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	25.00	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	30,638	1.0	7,869	4.0	7,753	3.9	5,318	4.0	5,313	3.8	円 銭 116.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年7月10日）公表いたしました「会計方針の変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期1Q	45,902,550株	2019年2月期	45,875,100株
2020年2月期1Q	453,107株	2019年2月期	452,560株
2020年2月期1Q	45,438,322株	2019年2月期1Q	45,069,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、2019年7月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	9
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは経営方針QSC(Q:もっといいもの、S:もっといいこと、C:もっといいところ)のもと次の取り組みを実施しました。

「Q:もっといいもの」については、「おいしいもの追求」、「食の安心・安全の追求」、「安定供給のためのインフラ整備」に取り組みました。

「おいしいもの追求」については、季節限定商品の販売並びにブランドを活用した商品を発売しました。

- ・季節限定シロノワールとして“シロノワールチーズタルト”、“シロノワールアップルカスタード”を販売
- ・デザートドリンクジェリコに季節限定フレーバーとして“ジェリコ鴛鴦茶(えんおうちゃ)”、“ジェリコ豆乳オーレ”を販売
- ・春夏ケーキとして“まるっとチーズ”、“ももんぶらん”、“あまおーる”、“ティーまーぶる”を販売
- ・コメダ夏の風物詩「かき氷」に“キウイ”と“りんご”を加えて販売
- ・チロルチョコ株式会社様と「チロルチョコシロノワール」を、株式会社遠藤製餡様とチルドカップ「小豆小町葵」をそれぞれ発売

「食の安心・安全の追求」については、より健康的なメニュー開発として、低糖質パンの開発を進めたほか、豆乳オーレのテスト販売も開始しました。

「安定供給のためのインフラ整備」については、関東コーヒー工場において破袋装置を導入し省人化を進めました。店舗HACCP導入に向けた取り組みとして、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の実施内容について第三者機関による確認が終了したほか、店舗記録用帳票の整備などを行いました。

「S:もっといいこと」については、「コメダ流おもてなしの追求」、「働きがいのある会社の実現」、「ステークホルダーへの貢献」に取り組みました。

「コメダ流おもてなしの追求」については、全国接客コンテスト2019年に向けて1次審査へのエントリーを開始しました。また、お客様の再来店を喚起し、サステナブル活動へのご理解を深めて頂くサステナキャンペーン第2弾を開催しました。さらに、コメダ式サステナブル活動として、株式会社コメ兵様と共同で、買取イベントをコメダ珈琲店横浜江田店にて期間限定で開催し、多くのお客様にご来店いただきました。

「働きがいのある会社の実現」については、ダイバシティマネジメントの一つとして、接客に長けた女性2名をそれぞれCS00(チーフ・ストア・オペレーション・オフィサー)、CSA(チーフ・スマイリング・アンバサダー)に任命しました。また、両名が経営会議に出席することで、女性及びお客様目線での意見を積極的に取り入れることができる会議体といたしました。

「ステークホルダーへの貢献」については、店舗における人手不足に対応するため、外国人労働者の受入れ体制を整備する取り組みを開始しました。

「C:もっといいところ」については、「くつろぎの空間の進化・拡大」、「新業態の開発」、「環境への配慮」に取り組みました。

「くつろぎの空間の進化・拡大」については、コメダ珈琲店において東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進め、新規に11店舗を出店しました。

「新業態の開発」については、コメダ謹製「やわらかシロコッペ」及び「コメダスタンド」はそれぞれ1店舗を出店しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は861店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	237 (18)	5 (—)	— (—)	242 (18)
	中京	331 (2)	— (—)	6 (—)	325 (2)
	西日本	260 (4)	6 (2)	— (—)	266 (4)
	海外	7 (3)	— (—)	2 (—)	5 (3)
おかげ庵	全国	9 (3)	— (—)	— (—)	9 (3)
やわらか シロコッペ	全国	16 (14)	2 (2)	4 (4)	14 (12)
合計		860 (44)	13 (4)	12 (4)	861 (42)

(注) 1. ()内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店西日本エリアにおいて、直営店2店舗をFC化しております。

3. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

「環境への配慮」については、コメダの森で枯れ木、枯葉、間伐材の片づけ及び清掃活動などを行い、コメダの森の整備に取り組みました。

以上の取り組みの結果、売上収益は7,374百万円(前年同期比5.7%増)となりました。営業利益は1,935百万円(前年同期比5.2%増)、税引前四半期利益は1,905百万円(前年同期比5.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,307百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、14,385百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用による営業債権及びその他の債権の増加等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ26,038百万円増加し、78,058百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用による営業債権及びその他の債権の増加等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ26,066百万円増加し、92,443百万円となりました。

また、流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加し、9,599百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用によるリース負債の増加等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ24,912百万円増加し、53,487百万円となりました。これは主にIFRS第16号の適用によるリース負債の増加等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ26,187百万円増加し、63,086百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、29,357百万円となりました。これは主に利益剰余金がIFRS第16号の適用により302百万円減少したこと及び四半期利益1,307百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,208百万円減少し、3,633百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は604百万円(前年同期比419百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益1,905百万円(前年同期比93百万円増)、IFRS第16号の適用により認識した使用権資産の減価償却を含む減価償却費及び償却費259百万円(前年同期比121百万円増)を計上したこと、法人所得税等の支払額1,286百万円(前年同期比208百万円増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は263百万円(前年同期比143百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出259百万円(前年同期比98百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は2,544百万円(前年同期は129百万円の収入)となりました。これは主に前第1四半期連結累計期間に新規借入を行ったこと(前年同期比2,500百万円減)及び自己株式の取得を行ったこと(前年同期比774百万円増)、IFRS第16号の適用による影響を含むリース負債の返済666百万円(前年同期比650百万円の増)、借入金の返済による支出785百万円(前年同期比241百万円増)、親会社の所有者への配当金の支払額1,102百万円(前年同期比10百万円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、IFRS第16号の適用による会計方針の変更に伴い、業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2019年7月10日)公表いたしました「会計方針の変更に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,841,323	3,633,359
営業債権及びその他の債権	3,452,502	5,576,997
その他の金融資産	4,113,217	4,118,451
たな卸資産	175,400	171,024
その他の流動資産	774,807	884,669
流動資産合計	14,357,249	14,384,500
非流動資産		
有形固定資産	6,745,457	9,786,855
のれん	38,353,524	38,353,524
その他の無形資産	53,129	49,595
営業債権及びその他の債権	3,679,348	26,624,285
その他の金融資産	2,812,893	2,815,597
繰延税金資産	158,307	178,513
その他の非流動資産	217,474	250,090
非流動資産合計	52,020,132	78,058,459
資産合計	66,377,381	92,442,959
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,232,589	1,314,596
借入金	3,117,801	3,110,345
リース負債	91,949	2,733,029
未払法人所得税	1,319,316	506,131
その他の金融負債	1,654,042	984,793
その他の流動負債	908,495	950,391
流動負債合計	8,324,192	9,599,285
非流動負債		
借入金	20,521,561	19,751,394
リース負債	1,409,704	27,105,895
その他の金融負債	6,039,638	6,024,773
引当金	172,397	188,172
その他の非流動負債	431,949	416,653
非流動負債合計	28,575,249	53,486,887
負債合計	36,899,441	63,086,172
資本		
資本金	562,453	567,709
資本剰余金	13,109,010	13,116,452
利益剰余金	16,754,568	16,624,218
自己株式	△973,107	△974,283
その他の資本の構成要素	△8,096	△9,502
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,444,828	29,324,594
非支配持分	33,112	32,193
資本合計	29,477,940	29,356,787
負債及び資本合計	66,377,381	92,442,959

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上収益	6,974,038	7,374,101
売上原価	△4,238,677	△4,479,378
売上総利益	2,735,361	2,894,723
その他の営業収益	35,614	75,753
販売費及び一般管理費	△930,332	△1,032,572
その他の営業費用	△1,487	△2,742
営業利益	1,839,156	1,935,162
金融収益	7,589	6,103
金融費用	△34,492	△35,955
税引前四半期利益	1,812,253	1,905,310
法人所得税費用	△569,047	△598,267
四半期利益	1,243,206	1,307,043
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,243,206	1,306,723
非支配持分	—	320
四半期利益	1,243,206	1,307,043
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.58	28.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.17	28.57

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期利益	1,243,206	1,307,043
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	△2,528
キャッシュ・フロー・ヘッジ	480	△117
税引後その他の包括利益	480	△2,645
四半期包括利益	1,243,686	1,304,398
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,243,686	1,305,317
非支配持分	—	△919
四半期包括利益	1,243,686	1,304,398

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日残高	391,500	13,001,815	13,893,007	—	8,390	27,294,712	—	27,294,712
四半期利益			1,243,206			1,243,206		1,243,206
その他の包括利益					480	480		480
四半期包括利益合計	—	—	1,243,206	—	480	1,243,686	—	1,243,686
新株予約権の行使	31,746	23,913				55,659		55,659
株式報酬取引		3,453				3,453		3,453
配当金			△1,128,064			△1,128,064		△1,128,064
自己株式の取得				△774,093		△774,093		△774,093
所有者との取引額合計	31,746	27,366	△1,128,064	△774,093	—	△1,843,045	—	△1,843,045
2018年5月31日残高	423,246	13,029,181	14,008,149	△774,093	8,870	26,695,353	—	26,695,353

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日残高	562,453	13,109,010	16,754,568	△973,107	△8,096	29,444,828	33,112	29,477,940
会計方針の変更			△301,509			△301,509		△301,509
2019年3月1日残高 (修正再表示後)	562,453	13,109,010	16,453,059	△973,107	△8,096	29,143,319	33,112	29,176,431
四半期利益			1,306,723			1,306,723	320	1,307,043
その他の包括利益					△1,406	△1,406	△1,239	△2,645
四半期包括利益合計	—	—	1,306,723	—	△1,406	1,305,317	△919	1,304,398
新株予約権の行使	5,256	3,912				9,168		9,168
株式報酬取引		2,405				2,405		2,405
配当金			△1,135,564			△1,135,564		△1,135,564
自己株式の取得		1,125		△1,176		△51		△51
所有者との取引額合計	5,256	7,442	△1,135,564	△1,176	—	△1,124,042	—	△1,124,042
2019年5月31日残高	567,709	13,116,452	16,624,218	△974,283	△9,502	29,324,594	32,193	29,356,787

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,812,253	1,905,310
減価償却費及び償却費	138,640	259,402
金融収益	△7,589	△6,103
金融費用	34,492	35,955
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	90,986	261,372
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△36,656	3,605
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△202,331	△4,739
営業債務の増減額(△は減少)	△141,548	82,323
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	44,584	△59,697
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△351,015	△445,665
その他	△102,200	△126,042
小計	1,279,616	1,905,721
利息の受取額	1,042	1,323
利息の支払額	△16,273	△16,107
法人所得税等の支払額	△1,078,812	△1,286,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,573	604,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,251	△258,975
無形資産の取得による支出	△6,785	△1,973
子会社株式の取得による支出	△42,011	—
その他	228	△2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,819	△262,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	2,500,000	—
借入金の返済による支出	△544,490	△785,245
リース負債の返済による支出	△15,284	△665,684
株式の発行による収入	55,659	9,168
自己株式の取得による支出	△774,093	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,092,414	△1,102,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,378	△2,544,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,716	△5,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,152	△2,207,964
現金及び現金同等物の期首残高	5,429,765	5,841,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,340,613	3,633,359

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号は、従来のIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、「IFRIC第4号」)を置き換える基準です。本基準の適用により、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書において認識することが要求されます。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は0.252%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年2月28日)	2,964
ファイナンス・リース債務(2019年2月28日)	1,502
解約可能オペレーティング・リース契約等	25,438
リース負債(2019年3月1日)	29,904

また、当社グループが貸手となるリース(当社が中間的な貸手となるサブリースを含む)については、原資産の使用に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして、原資産の認識を中止し、正味リース投資未回収額を連結財政状態計算書において認識しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首の営業債権及びその他の債権が25,235百万円、有形固定資産が2,732百万円、繰延税金資産が133百万円及びリース負債が28,402百万円、それぞれ増加し、利益剰余金が302百万円減少しております。なお、前連結会計年度において、「その他の金融負債」に含めていたリース債務は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記するとともに、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

また、従来、解約可能オペレーティング・リースとして処理されていた、サブリースの一部に係る受取リース料は正味リース投資未回収額の回収として認識され、ヘッドリースの一部に係る支払リース料はリース負債の返済として認識されております。この結果、要約四半期連結損益計算書において、従前の会計基準を適用した場合と比較して売上収益が510百万円減少しましたが、営業利益、税引前四半期利益及び四半期利益への影響は軽微であります。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、オペレーティング・リースとして報告されていた借手のリースに係るキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース債務の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	1,243,206	1,306,723
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数(株)	45,069,821	45,438,322
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	681,247	305,635
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数(株)	45,751,068	45,743,957
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.58	28.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.17	28.57

(後発事象)

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、当社グループと三菱商事株式会社との間で、①当社グループにおけるサステナビリティ推進活動に関する協業、②当社グループの海外事業展開に関する協業、③データマーケティング機能に関する協業を目的とした業務・資本提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、同日付けで業務・資本提携契約を締結いたしました。

本自己株式処分の概要は次のとおりです。

処分期日	2019年6月28日
処分株式数	普通株式 435,000株
処分価額	1株につき2,064円
調達資金の額	897,840,000円